

政策4 人権尊重と人権教育の推進

施策1 人権意識の高揚

事務事業の概要				
事務事業名称				担当課
文化教養教室開催事業				北開田会館
予算科目			決算額(円)	囲碁将棋教室 
会計	款	項	目	
一般	3	1	6	
目的				
北開田会館において、文化教養教室を通じた交流を促進します。				
内容				
北開田会館において、住民が参加する教室を開催し、一緒に学ぶとともに人と人が交流することにより、人権意識の高揚を図ります。				

事務事業の目標と成果						
目標指標と実績						
参加比率を高めます。						
現 状 (計画策定時)	年度	23	24	25	26	27
44.1% (平成21年度)	目標	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績	40.79%	39.96%	42.28%	45.12%	
平成26年度の事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> 文化教養教室開催事業として、習字教室（48回）、男の料理教室（3回）、ウォーキング教室（7回）、ヨガ教室（9回）、パソコン教室（12回）、陶芸教室（3回）、ガーデニング教室（2回）、京文化教室（4回）、ゲートボール教室（1回）、囲碁将棋教室（48回）、着付け教室（1回）を実施しました。 高齢者の健康維持を目的とした北開田会館デイサービス事業を12回（健康体操と給食サービスを10回・ガーデニング2回）実施しました。 						
平成26年度の達成状況						
年度目標の達成状況		ほぼ達成できた（目標の80%～100%）				
<ul style="list-style-type: none"> 会館運営委員会からの意見やニーズ調査の強化により得た情報を基に、試験的に新規教室を開催し、参加者の動向を調査することで、地域住民の要望により近い内容に改善しました。その結果、地域住民の参加者の増加につなげることができました。 						
課題と今後の対応						
<ul style="list-style-type: none"> 本事業の目的は、地域住民と周辺地域住民の交流を通じて、人権意識の高揚を図ることにあり、そのためには、市民の共通した学習ニーズを把握し、より多くの方が参加しやすい状況を築く必要があります。 地域住民の参加者の固定化及び高齢化が進んでいるため、初めての方が参加しやすいように、市民ニーズに合った新規教室開催などに努めます。また、地域住民や参加者にプログラム内容等について要望を聴取し、講師と綿密に打ち合わせたうえで組み入れます。 文化教養教室の周知を更に進め、より多くの方の参加を図ります。 						

政策4 人権尊重と人権教育の推進

施策1 人権意識の高揚

事務事業の概要				
事務事業名称				担当課
人権教育・啓発推進事業				生涯学習課
予算科目			決算額(円)	人権問題研究市民集会
会計	款	項	目	
一般	10	1	3	1,105,530
目的				
市民と行政が協働して人権意識の普及・高揚を図ることにより、すべての市民が基本的人権を守られ、個性と能力を発揮し、一人ひとりがいきいきと幸福に生活する事ができる長岡京市の実現を目指します。				
内容				
「人権問題研究市民集会」を開催し、講演や公募した人権啓発作品の表彰を行います。				
				

事務事業の目標と成果						
目標指標と実績						
「人権問題研究市民集会」の参加者数及び人権啓発作品応募者の総数を維持します。						
現 状 (計画策定時)	年度	23	24	25	26	27
4,950人 (平成21年度)	目標	4,800人以上を維持	4,800人以上を維持	4,800人以上を維持	4,800人以上を維持	4,800人以上を維持
	実績	4,659人	4,684人	5,087人	4,941人	
平成26年度の事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが生命を輝かせ、幸せに暮らせる社会を目指し、「長岡京市人権啓発推進協議会」と協働し、人権啓発・教育活動を行いました。 11月6日実施の社会教育関係団体指導者研修会「サイバー犯罪の現状と対策」は市民の関心の高い企画であり参加者54名と盛況でした。 2月7日の人権問題研究市民集会では人権啓発作品優秀作品の表彰式・作品展示を実施し、210名の参加がありました。 						
平成26年度の達成状況						
年度目標の達成状況		達成できた（目標の100%以上）				
<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発作品応募は年々緩やかな増加傾向にある中、平成26年度は全体の応募総数としては4,731点で、平成25年度より86点減少しましたが、人権啓発作品表彰セレモニー・社会教育関係団体指導者研修会共に参加者も多く、アンケートでも高い評価を得ており、今後の事業への期待も寄せられています。 						
課題と今後の対応						
<ul style="list-style-type: none"> 市民への人権啓発の手段として、多数の部局がそれぞれに講演や啓発活動を行っており、横の連携が必要です。行政内部の担当部局が連携をとり、人権教育・啓発を総合的、効果的に推進する体制整備に努める必要があります。 						